

- 総務省のホームページにおいて、成年年齢引下げに係る注意喚起を掲載。加えて、関係団体にも周知を依頼。
- 総務省の既存の啓発施策において、成年年齢引下げに関する注意喚起を追加。

## 1. 総務省

- 総務省ホームページ「電気通信消費者相談コーナー」の青少年インターネット利用環境整備のページ及び「上手にネットと付き合おう！」トップページのお知らせコーナーにおいて、成年年齢引下げに関する注意喚起を実施。
- 「インターネットトラブル事例集」2022年版(本年3月公表)において、成年年齢引下げに伴う注意事項や相談窓口を記載。

## 2. 電気通信事業者協会(TCA)

- TCAホームページ「プレスリリース」の「新学期に向けたフィルタリングサービス普及啓発の取組について」のページにおいて、成年年齢引下げに係る注意喚起を実施。
- TCAホームページ「トピックス」において、「成年年齢引下げに伴う契約締結時の注意と周知啓発サイトのご案内」のページを作成。
- 会員社に対し、周知への協力を依頼。TCAに加盟する携帯電話事業者でも、各社のホームページにて注意喚起を実施。

## 3. 安心ネットづくり促進協議会(安心協)

- 安心協ホームページ「お知らせ」において「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の報道発表ページに追記する形で、成年年齢引下げに係る注意喚起を実施。加えて、「インターネットトラブル事例集」2022年版内の成年年齢引下げに関する記載を抜粋した形で本件単独の周知ページを作成。
- 会員社に対し、周知への協力を依頼。

## 4. マルチメディア振興センター(FMMC)

- 本年1月以降実施の高校2・3年生対象のe-ネットキャラバン講座において、成年年齢引下げに係る注意喚起を実施。
- e-ネットキャラバンホームページ「お知らせ」において、成年年齢引下げに係る注意喚起を実施。

## 5. テレコムサービス協会(テレサ協)

- 会員社に対し、周知への協力を依頼。テレサ協に加盟する一部MVNO事業者でも、各社のホームページ等にて注意喚起を実施。

## 6. 全国携帯電話販売代理店協会(全携協)

- 会員社に対し、周知への協力を依頼。